

No.	事務事業名	学校間ネットワーク管理運営事業				所属部	教育部								
						所属課	メディアセンター								
政策体系	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり			課長名	木佐木 美月							
	施策名	0	1	学校教育の充実			所属G(係)	管理グループ							
	基本事業名	0	1	学力の向上と個性を育む教育の推進			電話番号	45-5111							
予算科目	会計	一般		1	0	0	6	0	9	事業	160025	事業名	学校間ネットワーク管理運営事業	法令根拠	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則
	事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)														
市内外小中学校・高等学校と教育委員会・教育委員会出張所を仮想専用線(不正アクセスを防ぎ安全な通信を可能にするインターネット技術)によるネットワークで結び、情報交換や情報共有、学校間交流ができる環境を整備し管理運営を行う。 <インターネット環境がISDN回線のへき地小規模校10校と、既存ブロードバンド(高速回線)接続校を結び学校間長距離無線LAN機器整備工事を平成19年度に実施し、市立小中学校・高等学校48校のブロードバンド回線化が図られた。>															
事業期間															
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)															

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標													
手段(主な活動)													
20年度実績(20年度に行った主な活動)													
・学校間ネットワーク機器等賃貸借契約													
21年度計画(21年度に計画している主な活動)													
前年度と同様													
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等													
市立学校児童・生徒・教職員													
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)													
効率的な情報の共有や質の高い学校間の交流ができる。													
結果(どんな結果に結び付けるのか)													
個々の能力・個性に応じた学力が身に付く。													
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)													
名称													
単位													
ア	ネットワーク機器接続学校数									校			
イ	長距離無線LAN機器設置学校数									校			
ウ	ネットワーク機器接続教育委員会箇所数									箇所			
対象指標(対象の大きさを表す指標)													
名称													
単位													
ア	市立学校児童・生徒数									人			
イ	市立学校教職員数									人			
ウ													
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)													
名称													
単位													
ア	学校間交流回数									回			
イ	ネットワーク障害発生件数									件			
ウ	全校対象一斉送信回数									回			
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)													
名称													
単位													
ア	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合									%			
イ													
ウ													

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	
投入量	事業内	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円		5,632				
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,941	6,854	4,075	4,534	4,700	4,700
		事業費計(A)	千円	1,941	12,486	4,075	4,534	4,700	4,700
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,941	12,486	4,075	4,534	4,700	4,700
活動指標	ア	校	48	48	48	49	50	50	
	イ	校	0	16	16	16	16	16	
	ウ	箇所	25	25	25	25	25	25	
対象指標	ア	人	13,176	13,120	13,042	12,928			
	イ	人	889	881	843	854			
	ウ								
成果指標	ア	回	未把握	6	18	11	12	13	
	イ	件	16	12	10	0	0	0	
	ウ	回	220	402	415	450	450	450	
上位成果指標	ア	%	未把握	72	77.9	71	72	73	
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等													
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？													
平成17年11月7日の合併により市立小中学校・高等学校が48校になったことから、より効率的な情報の伝達方法が求められたので、平成18年10月から学校間ネットワークシステムを稼働させた。													
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？													
学校のコンピュータ整備が進む中、ICT(情報コミュニケーション技術)を活用した学習の促進のため、地域における情報格差の解消が必要不可欠となっている。													
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？													
教育委員会職員及び市立学校教職員から、スムーズな情報の伝達及び共有化に関する要望が寄せられている。													

事務事業名	学校間ネットワーク管理運営事業	所属部	教育部	所属課	メディアセンター
-------	-----------------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 学校間ネットワークを整備することにより、効率的な情報の共有や学校間の交流ができるようになり、児童・生徒個々の能力・個性に応じた学力が身に付くことに結びついている。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 地域における学校間の情報格差を解消するため、インターネット回線のブロードバンド化による学校間のネットワークシステムを構築することは必要不可欠である。児童・生徒の学力向上を図るため市が行う必要がある。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 児童・生徒や教育関係者における効率的な情報の共有や質の高い学校間交流を行うため、インターネット回線を利用したネットワーク化が必要であるが、児童・生徒に関する個人情報や機密情報などを取り扱うことも含まれるため、対象及び意図を限定する必要があるため対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 19年度に実施した学校間長距離無線LAN機器整備工事により、市立小中学校・高等学校48校のブロードバンド回線化が実現し、効率的な情報の共有や質の高い学校間交流ができるようになり、これ以上成果の向上余地はない。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 情報交換や情報の共有がスムーズにできなくなり、地域による学校間の情報格差がますます広がり、児童・生徒の学力低下に結びつく。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 地域における学校間の情報格差を解消し、効率的な情報共有や質の高い学校間交流をするには、この事業以外に方法はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 19年度に学校間長距離無線LAN機器整備工事を実施したが、20年度以降は学校間ネットワークを管理運営するのに最低限必要な経費のみを見込んでいるため、成果を下げずにこれ以上の事業費削減はできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 正職員は学校間ネットワークシステムの不具合時や新たなシステム設定変更時の対応など、その都度改善を図りながらこのシステムを運用しており、業務時間の削減はできない状況である。さらに学校教育と密接な業務であることから、正職員以外の職員が業務を行うことや外部委託はできず、人件費の削減余地はないものと考え。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 学校間ネットワーク整備事業は、市立小中学校・高等学校と教育委員会・教育委員会出張所をインターネット上の仮想専用線によるネットワークで結び情報交換などを行うものであり、児童・生徒や教育関係者全てに有益な事業であることから公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	いずれの観点においても、本事業はメディアセンターが実施すべき内容のものであり、安定した管理運営を行っていく必要がある。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>▲</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			▲	低下	▲	▲	▲
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			▲																		
	低下	▲	▲	▲																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						

No.	1280-020	事務事業名	地域映像収集事業				所属部	教育部
							所属課	メディアセンター
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	木佐木 美月
	施策名	01	学校教育の充実				所属G(係)	管理グループ
	基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	一般	100609	160015	事業名	管理運営事業	法令根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則
	款	項	目	事業	事業名			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
地域の歴史や文化に関する映像をデジタルビデオカメラで撮影後パソコンを使って編集し、教材化したものを学習の場で活用できるようにする。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様		ア	映像教材作品数
			点
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様		イ	
		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 児童・生徒		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	市立学校児童・生徒数
			人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 郷土の歴史や文化に触れる。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	映像教材を使った学習回数
			回
結果(どんな結果に結び付けるのか) 個々の能力・個性に応じた学力が身に付く。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合
			%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	5	4	0	5	
事業費計(A)		千円	5	4	0	5		
活動指標		ア	点	2	3	1	3	
		イ						
		ウ						
対象指標		ア	人	13,176	13,120	13,042	12,928	
		イ						
		ウ						
成果指標		ア	回	未把握	6	6	11	
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア	%	未把握	72	77.9	71	
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 地域における文化や郷土の歴史に関する映像を教材化し、これらを活用して学習ができるようにするため、平成16年度から開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 青少年を取り巻く環境の変化などの問題から、郷土を愛する心の育成など特色ある教育の充実が、より重要視されるようになってきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 学校教育における教材の充実に関する要望が学校関係者から寄せられている。	

事務事業名	地域映像収集事業	所属部	教育部	所属課	メディアセンター
-------	----------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 地域映像教材をライブラリーや学校間ネットワークで公開しこれらを学習に活用することで、郷土の歴史や文化に触れることができ、児童・生徒個々の能力・個性に応じた学力が身に付くことに結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 学校教育に関する事業であり、市が行う必要がある。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 本事業は学校教育における児童・生徒の郷土を愛する心の育成を目的とするものであり、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 各学校の情報教育担当者に地域映像教材を使った学習の取り組みを促進しているが、メディアセンターとしても取材テーマを工夫したり学校関係者の意見を取り入れるなど、多くの学校で活用されるような地域映像の収集を行うことで成果の向上が期待できる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 新たな資料収集の機会がなくなり、地域ライブラリーとしての機能が低下する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 本事業は独自に地域への取材活動を行い教材として活用することが目的であり、専門知識のあるメディアセンター正職員が行う必要があることから、他に手段はないものとする。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 地域映像を取材する際は、公用車を利用して現地へ赴き、デジタルビデオカメラに録画したものをパソコンで編集している。経費はビデオカメラ用カセットテープとパソコン編集用DVDの購入費だけであるので、事業費の削減はできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 正職員は取材テーマの収集、現地における映像の録画、パソコンによる編集、ライブラリーや学校間ネットワークによる教材の提供など全ての業務に携わっており、専門性を要する業務であることから、これ以上の人件費の削減や正職員以外の職員や外部委託はできない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 児童・生徒を対象とした公教育の一環であり、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事業はメディアセンターが実施すべき内容のものであり事業を進めてきたが、より一層学校のニーズに合った取材テーマを取り入れていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	< 改革改善案 > 映像収集のための地域情報を把握し、より詳細な年間計画を策定して実施する。																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 取材対象の選択と優先順の決定が課題となるが、学習ニーズや時代の要請など多くの意見を集約し検討していく。

No.	事務事業名	メディアセンター管理運営事業						所 属 部	教育部				
								所 属 課	メディアセンター				
政策体系	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり				課 長 名	木佐木 美月				
	施策名	0	5	学習機会の充実				所 属 G(係)	管理グループ				
	基本事業名	0	1	学習環境づくり				電 話 番 号	45-5111				
予算科目	会計	一般	1	0	0	6	0	9	160015	事業名	管理運営事業	法令根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										事業期間	
霧島市メディアセンターは、国分シビックセンター内に設置されている。 メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト)の活用を促進し、市民の教養と文化の向上を図るための学習環境を整備する。また、施設の維持管理を行う。 ・開館時間 午前9時～午後9時 ・休館日 年末年始(12/29～1/3)、資料整理日(年間10日以内)										<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 8 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																				
手段(主な活動)					活動指標(事務事業の活動量を表す指標)															
20年度実績(20年度に行った主な活動) 開放コーナー(視聴コーナー)運営、各種映画会の開催等 AVシステム機器の保守、施設の維持管理					<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>メディアセンター開館日数</td><td>日</td></tr> <tr><td>イ</td><td>AV資料保有数</td><td>本</td></tr> <tr><td>ウ</td><td>各種映画会開催数</td><td>回</td></tr> </table>					名称	単位	ア	メディアセンター開館日数	日	イ	AV資料保有数	本	ウ	各種映画会開催数	回
名称	単位																			
ア	メディアセンター開館日数	日																		
イ	AV資料保有数	本																		
ウ	各種映画会開催数	回																		
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様					<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>市民</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>					名称	単位	ア	市民	人	イ			ウ		
名称	単位																			
ア	市民	人																		
イ																				
ウ																				
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民					<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>開放コーナー利用者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td>映画会鑑賞者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>					名称	単位	ア	開放コーナー利用者数	人	イ	映画会鑑賞者数	人	ウ		
名称	単位																			
ア	開放コーナー利用者数	人																		
イ	映画会鑑賞者数	人																		
ウ																				
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト)を利用して、欲しい情報を市民が得られる					<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td><td></td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>					名称	単位	ア	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		イ			ウ		
名称	単位																			
ア	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																			
イ																				
ウ																				
結果(どんな結果に結び付けるのか) 地区に合った学習を行う環境が整う					<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>					名称	単位	ア	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	イ			ウ		
名称	単位																			
ア	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%																		
イ																				
ウ																				

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	13,081	12,290	12,055	11,876	12,249	12,249
		事業費計(A)	千円	13,081	12,290	12,055	11,876	12,249	12,249
トータルコスト(A)+(B)		千円	13,081	12,290	12,055	11,876	12,249	12,249	
活動指標	ア	日	356	357	356	356	356	357	
	イ	本	5,442	5,572	5,696	5,750	5,870	5,990	
	ウ	回	73	71	86	73	73	73	
対象指標	ア	人	127,615	127,773	127,450	128,383	128,640	128,868	
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人	23,771	24,519	24,418	24,600	24,600	24,600	
	イ	人	4,201	3,160	3,302	3,400	3,450	3,500	
	ウ								
上位成果指標	ア	%	29.4	26.4	31.2	31	31	32	
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?									
学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的に、平成9年1月に国分市立視聴覚センターとして開設され、導入設備機器などの保証期間終了後から開始された。									
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?									
情報技術の進歩により、映像ソフト規格の高度化、情報機器の発達が著しい。									
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?									
開放コーナーや鑑賞室の機器は、平成9年の開館時から更新されていないものも多く、利用者からは機能の充実が求められている。									

事務事業名	メディアセンター管理運営事業	所属部	教育部	所属課	メディアセンター
-------	----------------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト)に触れる環境整備を行うことにより、市民の教養と文化の向上を図るための学習機会整備に結びついている。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 映像、音楽ソフトの販売店、レンタル店があるが、芸術、教育的価値の高い作品の視聴ができたり、市内で定期的に映画鑑賞ができるのはメディアセンターだけである。市民の教養と文化の向上を図るための学習支援を行う重要な機関であるので、市が実施すべき事業である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ すべての市民を対象とし、利用者への充実した情報提供や利便性の向上を図り、学習意欲の向上を意図することは妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 映像、音楽を提供している開放コーナーは、施設内のスペースが限られておりブースの創設ができないので、利用者数の大幅な増加は望めない状況である。鑑賞室、多目的ホール、各拠点公民館等で開催している各種映画会については、上映作品等を厳選することにより鑑賞者数の増加は期待できることから、成果向上の余地はある。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 市民が映像、音楽文化に接する機会が減少し、市民の教養と文化の向上を図ることができなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 他事務事業及び類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 現在の運営を維持し、市民の多種多様な要望に応えるため、事業費の削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 窓口業務については既に業務委託を行っている。正職員の削減は無理である。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ すべての市民が利用可能であるので、公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ → いずれの観点においても、本事業はメディアセンターが実施すべき内容のものであると考える。設備機器などの老朽化による不具合件数が多くなってきているので、最新の機器を導入する必要がある。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 開放コーナー利用者や各種映画会鑑賞者に対して、アンケートによる上映作品の希望調査を行い、市民のニーズを把握する。 また、随時最新の機器に更新し、適切な管理運営に努める。
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	
市民のニーズの適切な把握とAV機器の更新	

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			▲
	低下	▲	▲	▲

No.	1280-040	事務 事業名	教材制作支援事業				所 属 部	教育部
							所 属 課	メディアセンター
政策 体系	政策名	0 4	育み磨きあうまちづくり				課 長 名	木佐木 美月
	施策名	0 1	学校教育の充実				所 属 G (係)	管理グループ
	基本事業名	0 1	学力の向上と個性を育む教育の推進				電 話 番 号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する 条例、同条例施行規則
	一般	1 0	0 6	0 9	160010	自主事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
市内小中学校教職員の中から委嘱した教材制作委員(10名以内)で、視聴覚教材(ビデオ教材・パソコン教材)の企画・検討・撮影・編集を行い、教材を制作することにより教育メディアの活用を促進し、教材を使った学習により児童・生徒の学力向上を支援する。 また、県自作視聴覚教材コンクールに応募したり、市自作視聴覚教材コンクール審査会を開催し、優れた作品に図書カードを授与し表彰する。(最優秀賞 2点 各3000円分、優秀賞 2点 各2000円分、優良賞 4点 各1500円分、努力賞 6点 各1000円分)							<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
							<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 10 年度 ~)	
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単 位	
・教材制作委員会の開催		ア	教材制作委員会参加者数 / 回
・市自作視聴覚教材コンクール審査会の開催		イ	市自作視聴覚教材コンクール応募作品数
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		名称	
児童・生徒		ア	市立学校児童・生徒数
教職員		イ	市立学校教職員数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ウ	
教材を使った効果的な学習ができる。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		名称	
個々の能力・個性に応じた学力が身に付く。		ア	制作教材を使った回数
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単 位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入 量	事業 内 財 源 内 訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	204	32	23	32	
		事業費計(A)	千円	204	32	23	32	
活動指標		ア 人	10	10	8	10		
		イ 点	25	27	27	32		
		ウ						
対象指標		ア 人	13,176	13,120	13,042			
		イ 人	889	881	843			
		ウ						
成果指標		ア 回	未把握	27	28	32		
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア %	未把握	72	77.9	71		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
霧島市の地域に根ざした視聴覚教材(ビデオ教材・パソコン教材)の制作を通して、教育メディア操作技術の向上を図るとともに、制作した教材を活用し学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図るため、平成10年度から教材制作委員会を設置し、自作視聴覚教材の制作に取り組んできた。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
高度情報化社会の発達により、学習における教育メディア教材の活用が重要視されるようになってきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
教職員から学校教育などにおける教材の充実に関する要望がある。	

事務事業名	教材制作支援事業	所属部	教育部	所属課	メディアセンター
-------	----------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事業はメディアセンターが実施すべき内容のものであると考えるが、優れた教材制作のための指導の充実を図る必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 教材制作における年間計画の妥当性の検討や学校関係者からの意見集約等を行い、より多くの関係者が教材制作に取り組めるよう学習環境を整備していく。																							
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>▲</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			▲	低下	▲	▲	▲
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			▲																				
	低下	▲	▲	▲																				

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 学校関係者に対し教材制作の必要性を十分に説明し理解を求め、積極的に教材制作が行えるよう研修会などを通じて働きかける必要がある。

No.	1280-050	事務事業名	情報教育研修事業				所属部	教育部
							所属課	メディアセンター
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	木佐木 美月
	施策名	01	学校教育の充実				所属G(係)	管理グループ
	基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則	
	一般	10	06	09	160015	管理運営事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
情報教育やICT(情報コミュニケーション技術)活用に関する研修講座を開催し、情報教育に関する学習機会を提供する。 ・管理職情報教育研修講座(1回) ・教育メディア研修講座(初級)(1回) ・情報教育講座(初級)・(中級)(各1回) ・始良地区教師のためのICT講座(1回)		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 9 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) ・管理職情報教育研修講座(48名) ・教育メディア研修講座(初級)(7名) ・情報教育講座(初級)(12名)・(中級)(14名) ・始良地区教師のためのICT講座(16名) 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様		名称 ア 研修講座開催回数 イ 研修講座受講者数 ウ	単位 回 人
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 情報教育やICT活用ができるようになりたい学校関係者及び社会教育関係者		対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 ア 研修講座申込者数 イ ウ	単位 人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ICTに関する技能を習得し、指導力が向上する。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 ア ICT活用指導力が向上したと回答した受講者の割合 イ ウ	単位 %
結果(どんな結果に結び付けるのか) 個々の能力・個性に応じた学力が身に付く。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 ア 授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合 イ ウ	単位 %

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	28	0	0	3		
事業費計(A)		千円	28	0	0	3			
活動指標		ア 回	7	6	5	5			
		イ 人	135	94	97	102			
		ウ							
対象指標		ア 人	135	94	97	102			
		イ							
		ウ							
成果指標		ア %	未把握	100	100	100			
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア %	未把握	72	77.9	71			
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的に、平成9年1月に国分市立視聴覚センターとして開設され、平成9年度から本事業が開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
情報技術の革新により教育メディアの原理や操作方法が複雑化し、利用に関して高度な知識を必要とするようになっており、学力向上の面から学習における教育メディア活用の必要性が高まっている。また、情報モラル・情報セキュリティーなどに関する問題も増加している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
学校関係者から情報教育や情報機器操作などに関する研修の要望が寄せられている。	

事務事業名	情報教育研修事業	所属部	教育部	所属課	メディアセンター
-------	----------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事業は公教育の一環としてメディアセンターが実施すべき内容のものであるが、常に情報収集に努め事業改善を図っていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 常に新しい情報技術の収集に努め、指導内容及び指導方法の改善を図る。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 市内学校との連携が重要であることから、メディアセンター職員の積極的な学校訪問や来所研修などによる指導を強化し、情報教育の充実を図るようとする。

No.	事務事業名		メディアセンター研修事業				所属部	教育部
							所属課	メディアセンター
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	木佐木 美月
	施策名	05	学習機会の充実				所属G(係)	管理グループ
	基本事業名	02	学習活動の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則	
	一般	10	06	09	160010	自主事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト)及び情報機器、ICT(情報コミュニケーション技術)の利活用等に関する研修講座を開催し、市民のメディアを利用した学習活動を推進する。 <市民対象の研修> パソコン(基礎、ワード、エクセル、デジタルカメラ)講座、デジタルビデオカメラ講座、来所研修 <教育関係者対象の研修> 管理職情報教育研修講座、教育メディア研修講座、情報教育講座、始良地区教師のためのICT講座		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 9 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同様	ア 研修講座開催回数	回
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ 研修講座受講者数	人
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	市民 教育関係者	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	メディア及び情報機器が使えるようになる ICTに関する技術を習得し、指導力が向上する	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	自身のテーマに沿った学習機会が得られる。	名称	単位
		ア 人口	人
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア メディア及び情報機器が使えるようになった受講者の割合	%
		イ ICT活用指導力が向上した受講者の割合	%
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%
		イ 学習活動を行わない理由として時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	3,920	3,420	3,790	2,768	2,860	2,860
		事業費計(A)	千円	3,920	3,420	3,790	2,768	2,860	2,860
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,920	3,420	3,790	2,768	2,860	2,860	
活動指標	ア	回	53	33	27	29	29	29	
	イ	人	649	477	408	560	570	580	
	ウ								
対象指標	ア	人	127,615	127,773	127,450	128,383	128,640	128,868	
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%	未把握	93	95	96	97	98	
	イ	%	未把握	100	100	100	100	100	
	ウ								
上位成果指標	ア	%	12.7	10.1	14.8	11	11	10	
	イ	%	17.9	17.5	24.6	15	14	13	
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的に、平成9年1月に国分市立視聴覚センターとして施設が開設され、平成9年度から開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
情報技術の進歩により、メディア、情報機器の利用に関して高度の知識を必要とするようになっており、市民、教育関係者からメディアセンターへの期待が高まっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
応募者が定員を超えると抽選により受講者を決定しているが、講座実施回数や日数を増やしてほしいとの要望が寄せられている。教育関係者から情報教育や情報機器操作等に関する研修の要望が寄せられている。	

事務事業名	メディアセンター研修事業	所属部	教育部	所属課	メディアセンター																					
2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	メディア及び情報機器が利活用できるように研修を開催することは、自身のテーマに沿った学習機会が得られることに結びついている。																						
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	メディア及び情報機器の利活用ができるように市民に学習機会を提供し、市民の教養と文化の向上を図ることは、市が実施すべき事業である。																						
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	すべての市民を対象として、メディア及び情報機器の利活用ができるようになることを意図しているため、妥当である。																						
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	講師やパソコン機器の数量制限でこれ以上定員を増やすことはできないが、研修内容をより分かりやすいものに見直すことで、メディア及び情報機器が使えるようになる受講者の割合を向上させる余地はある。																						
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	メディア及び情報機器が使えるようになる学習機会が減少することにより、市民の教養と文化の向上を図ることができなくなる。																						
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷	他事務事業及び類似事業がない。																						
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	各拠点公民館等で行っている移動パソコン基礎講座は、民間の講師に依頼し謝金を支払っているが申込者が少ない状況である。開催場所や回数・時期などを変更することで、申込者の増加や事業費の削減が見込まれる。																						
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	研修講座の大半は平日の2日間コースであるが、受講者からは日数や時間が足りないとのアンケート結果が寄せられている。ただ、講師を務めることのできる職員数は限定されており、これ以上日数や時間を増やすのは困難な状況である。受講者には個別やグループでの来所による自主研修を勧めている。																						
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	すべての市民を対象としているので公平である。 受講料はテキスト代のみであり、受益者負担も公平・公正である。																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事業はメディアセンターが実施すべき内容のものであると考えるが、全ての研修講座の申込者が増加するよう実施方法や研修内容の見直しを行い、有効性・効率性の向上を図る必要がある。																								
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<改革改善案> 研修講座の種類によっては申込者のばらつきが見られる。全ての研修講座で多くの市民の要望に応えることができるように、常に講座内容を検討して必要に応じ見直ししていく。 平成21年度は移動パソコン基礎講座を廃止し、その分を60歳以上の高齢者を対象とした初心者向けの研修講座として計画するなど、対象者を区分したり講座内容の充実を図るなど、より多くの市民が受講できる機会を設けていく。 常に新しい情報技術の収集に努め、研修内容、指導方法の改善を図る。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下					
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 受講者によって抱える課題が多岐にわたっているため、研修講座受講終了後は個別やグループでの来所による研修を勧めているが、状況に応じ課題の解決や相談に応じるなど、アフターフォローの充実に努めていく。																										

No.	1280-070	事務事業名	メディア情報(放送・映画・音楽・ICT)提供事業				所属部	教育部				
							所属課	メディアセンター				
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	木佐木 美月				
	施策名	05	学習機会の充実				所属G(係)	管理グループ				
	基本事業名	02	学習活動の推進				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	1	0	0	6	0	9	160015	事業名	管理運営事業	法令根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則
	一般											

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

一般開放コーナー(メディアセンターが保有する映画・音楽ソフトの中からリクエストにより視聴できるAV/CDコーナー、インターネットやパソコン基本ソフト体験ができるICT体験コーナー)を設け市民に提供する。(映画12ブース・音楽10ブース・パソコン3台) 利用時間:9時~21時(高校生以下は終了時間の制限あり) 休館日:12月29日~1月3日及び資料整理日(年間10日以内)

メディアセンター鑑賞室でなつかしの映画を観る会(毎週木曜日)を開催したり、16ミリ映写機による映画祭を多目的ホールや各拠点公民館で開催する。

また、マルチビジョン(80型4面モニター)でテレビ放送、市議会中継や地域映像素材を収録したビデオの上映を行う。

事業期間

単年度のみ

単年度繰返
↳ (H 8 年度 ~)

期間限定複数年度
↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同様		ア	一般開放コーナー開館日数
			日
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	映画会開催回数
前年度と同様		ウ	回
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民		名称	
		単位	
		ア	人口
		イ	人
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
映像文化やメディア(情報機器など)に触れ楽しむ。		名称	
		単位	
		ア	一般開放コーナー利用者数
			人
		イ	映画会入場者数
			人
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
自身のテーマに沿った学習機会が得られる。		名称	
		単位	
		ア	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合
			%
		イ	学習活動を行わない理由として時期や時間が合わないことをあげている市民の割合
			%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,562	1,379	1,267	993		
	事業費計(A)	千円	1,562	1,379	1,267	993			
活動指標		ア	日	356	357	356	356		
		イ	回	77	68	86	73		
		ウ							
対象指標		ア	人	127,615	127,773	127,450	128,383		
		イ							
		ウ							
成果指標		ア	人	23,711	24,159	24,418	24,500		
		イ	人	4,201	3,160	3,302	3,400		
		ウ							
上位成果指標		ア	%	12.7	10.1	14.8	11		
		イ	%	17.9	17.5	24.6	15		
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

メディアセンターは「学校教育や社旗教育における視聴覚教育の振興を図ること」を目的に、平成9年1月に国分市立視聴覚センターとして設置された社会教育施設で、その目的達成の一環として、一般開放コーナーにおいて映画や音楽を提供したり、鑑賞室や多目的ホールなどで定期的に映画会を開催することとした。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

地域における情報格差が社会問題となっているなか、市民の生活圏内に手軽にメディア体験ができる施設の充実が求められている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

AV / CDコーナーや鑑賞室の機器は平成9年当時のため動作環境や性能が古く、利用者からは更なる機能の充実が求められている。

事務事業名	メディア情報(放送・映画・音楽・ICT)提供事業	所属部	教育部	所属課	メディアセンター
-------	--------------------------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 映像文化やメディア(情報機器など)に触れ親しむことにより、自身のテーマに沿った学習機会を得るきっかけづくりになっていると考えられる。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 民間には映像・音楽ソフトのレンタル店・販売店や映画館があるが、芸術・教育的価値の高い作品の視聴ができたり、市内で定期的に映画鑑賞ができるのはメディアセンターだけである。市民が気軽に学習できる場や機会を提供することは、市が行うべき事業である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 市民誰もが映像文化やメディア(情報機器など)に触れる機会を提供していることから、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 映像・音楽を提供している一般開放コーナーは、施設内のスペースが限られておりブースの増設ができないので、利用者数の大幅な増加は望めない状況である。鑑賞室や多目的ホール・各拠点公民館などで開催している各種映画会については、上映作品を厳選することにより入場者数の増加は期待できることから成果向上の余地はある。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 一般開放コーナーを廃止すると、公共の場において市民が映像文化やメディア(情報機器など)に触れ親しむ機会を失うことになる。また、各種映画会を廃止すると、市民が気軽に映像文化に触れ親しむ機会を失うことになる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 市内には他事務事業及び類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 事業費の内訳は、一般開放コーナーで提供する映画及び音楽ソフト購入費、映画会で上映する16ミリフィルムの賃借料であり、これらの事業費を削減すると、一般開放コーナー利用者数、映画会入場者数とも減少すると考えられるため、成果を下げずに事業費の削減はできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 一般開放コーナーなどの受付に関する業務は委託をしている。正職員は一般開放コーナーで利用する映画・音楽ソフトの選定・購入や映画会上映作品の選定、16ミリフィルムの賃借に関わる業務、16ミリ映写機操作などの専門的な業務を連携して行っており、業務時間の削減はできない。さらに学校教育と密接な関連がある業務であり、正職員以外の職員が業務を行うことはできない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 広く市民を対象としているので公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
<table border="0"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>いずれの観点においても、本事業はメディアセンターが実施すべき内容のものであると考えるが、各種映画会については、市民のニーズに適應した上映作品の選定に努める必要がある。</p>										
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p><改革改善案> 各種映画会入場者数や一般開放コーナー利用者に対して、アンケートによる上映作品の希望調査を行い市民のニーズ把握に努める。</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 各種映画会入場者や一般開放コーナー利用者に対するアンケートの調査項目や調査方法の検討及び調査結果の反映手段をどのようにするか検討する必要がある。																							

No.	1280-080	事務事業名	メディア調査・研究事業&メディア広報事業				所属部	教育部
							所属課	メディアセンター
政策体系	政策名	0 4	育み磨きあうまちづくり				課長名	木佐木 美月
	施策名	0 5	学習機会の充実				所属G(係)	管理グループ
	基本事業名	0 2	学習活動の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	1 0	0 6	0 9	160015	管理運営事業	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
情報教育・視聴覚教育及び新しいメディア(パソコンやデジタルビデオカメラなどの情報機器)を活用した生涯学習に関する情報の収集と調査・研究を行い、メディアセンターだよりやホームページによる情報提供、市広報誌「きりしま」による研修講座や映画会などの案内を行う。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 8 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア メディアセンターだより発行回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ ホームページ更新回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ 広報誌掲載回数</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア メディアセンターだより発行回数	回	イ ホームページ更新回数	回	ウ 広報誌掲載回数	回
名称	単位										
ア メディアセンターだより発行回数	回										
イ ホームページ更新回数	回										
ウ 広報誌掲載回数	回										
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 市立学校教職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 人口	人	イ 市立学校教職員数	人	ウ	
名称	単位										
ア 人口	人										
イ 市立学校教職員数	人										
ウ											
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民、学校教育関係者		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア ホームページアクセス件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 広報誌掲載研修講座、映画会参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア ホームページアクセス件数	件	イ 広報誌掲載研修講座、映画会参加者数	人	ウ	
名称	単位										
ア ホームページアクセス件数	件										
イ 広報誌掲載研修講座、映画会参加者数	人										
ウ											
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 情報教育・視聴覚教育・生涯学習に関する情報が得られる。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ 学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないことをあげている市民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	イ 学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	%	ウ	
名称	単位										
ア 学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%										
イ 学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	%										
ウ											
結果(どんな結果に結び付けるのか) 自身のテーマに沿った学習機会が得られる。											

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	57	21	27	21		
	事業費計(A)	千円	57	21	27	21			
活動指標		ア 回	4	4	4	4			
		イ 回	12	12	12	12			
		ウ 回	12	16	18	15			
対象指標		ア 人	127,615	127,773	127,450	128,383			
		イ 人	889	881	843	854			
		ウ							
成果指標		ア 件	未把握	3,000	3,404	3,110			
		イ 人	4,724	3,548	3,163	4,010			
		ウ							
上位成果指標		ア %	12.7	10.1	14.8	11			
		イ %	17.9	17.5	24.6	15			
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 情報教育・視聴覚教育の浸透を図るため、平成9年1月の施設開設と同時に開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 情報技術は日々進歩しており、常に最新の情報を収集・分析し各事業に反映させていく必要がある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 情報機器の操作などに関する問い合わせや指導依頼が学校関係者から寄せられている。	

事務事業名	メディア調査・研究事業&メディア広報事業	所属部	教育部	所属課	メディアセンター
-------	----------------------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる <input type="checkbox"/> 連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市民の学習活動推進のための入口となる重要な事業であることから、今後も常に新しいアイデアを持って取り組む必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> メディアセンターだより、ホームページ、市広報誌のほか、所内掲示、パンフレット作成・配布、職員の関係施設訪問など、あらゆる機会を通じて積極的な情報提供を行う。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 あらゆる機会を通じた情報提供をする際は、事業費の負担増加につながらないよう手段・方法を考慮する必要がある。

No.	事務事業名	視聴覚ライブラリー事業				所属部	教育部		
						所属課	メディアセンター		
政策体系	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり			課長名	木佐木 美月	
	施策名	0	5	学習機会の充実			所属G(係)	管理グループ	
	基本事業名	0	1	学習環境づくり			電話番号	45-5111	
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則		
	一般	1	0	0	6	0		9	160015

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
学校教育や社会教育の場で利用する視聴覚教材や機材を整備し、貸出しを行う。 また、メディア(情報記録媒体)を利用した独自教材の制作を行ったり、市内各学校を対象に自作視聴覚教材コンクールを開催する。 <視聴覚教材>ビデオ教材、映写教材、録音教材 <視聴覚機材>液晶プロジェクター、スクリーン、ビデオデッキ、ビデオカメラ、16ミリ映写機OHP外 全23種		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 50 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同様	ア 教材保有数	本
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ 教材利用本数	本
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	市民	ウ 機材利用台数	台
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	視聴覚教材、機材を使用し、分かりやすく楽しい学習ができる。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	自身のテーマに沿った学習機会が得られる。	名称	単位
		ア 人口	人
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 教材利用者数	人
		イ 機材利用者数	人
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	2,267	1,890	2,873	526	1,402
	事業費計(A)	千円	2,267	1,890	2,873	526	1,402	1,402
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,267	1,890	2,873	526	1,402	1,402
活動指標	ア 本		2,019	2,052	2,084	2,084	2,110	2,140
	イ 本		949	1,008	972	1,030	1,050	1,070
	ウ 台		932	1,665	1,897	1,720	1,740	1,760
対象指標	ア 人		127,615	127,773	127,450	128,383	128,640	128,868
	イ							
	ウ							
成果指標	ア 人		50,725	69,545	69,126	70,100	70,200	70,300
	イ 人		100,091	175,825	213,468	220,000	230,000	240,000
	ウ							
上位成果指標	ア %		12.7	10.1	14.8	11	11	10
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和50年10月に国分市及び始良郡内の1市11町で構成された始良地区視聴覚協議会に加盟し、視聴覚教材・機材の整備、貸出しを開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成17年11月7日の合併に伴い1市6町の各視聴覚ライブラリーが当センターに統合され、より充実したサービスの提供が求められている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
より充実した教材・機材を提供するよう、利用者から求められている。	

事務事業名	視聴覚ライブラリー事業	所属部	教育部	所属課	メディアセンター
-------	-------------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 学校教育・社会教育で利用する教材や機材を多種多数保有しているため、利用者の選択の幅が広がっている。そのため分かりやすく楽しい学習につながり、学習機会の整備に結びついている。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 教材ビデオなどの貸出しができるのは、著作権者団体に補償金を支払うことで合意した全国視聴覚教育連盟に加盟している視聴覚ライブラリー施設に限られており、霧島市内ではメディアセンターだけであることから、市が行わなければならない事業である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 視聴覚教材や機材を利用して学習したい市民が、分かりやすく楽しい学習ができるという対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 学校教育・社会教育に関する学習ニーズがますます高度化かつ多様化してきている中で、常に情報収集を行いこれらのニーズに対応した教材や機材を整備し貸出すことによって、より多くの利用者に役立つことが期待できる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 学校教育・社会教育における教材を使った学習の場が減少し、児童・生徒の学力低下や市民の生涯学習への取り組む機会を損なうおそれがある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 県内の視聴覚ライブラリー施設のうち、市内にあるのはメディアセンターだけである。視聴覚教材・機材の貸し借りについては、始良地区市町間で連携して行っている。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 学校教育・社会教育に関する学習ニーズは、ますます高度化かつ多様化しており、これらの学習ニーズに十分に対応しなければならない。また、購入から相当年数を経過した教材・機材を多く抱えており、これらの更新も考慮すると事業費の削減は厳しい状況である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 教材・機材の貸出しに係る業務は委託しているが、教材・機材の整備・管理に関する業務は、学校教育と密接な関係があるため正職員が対応しているため、正職員以外の職員が業務を行うことや外部委託はできない。また、教材・機材の整備・管理に関する業務は年間を通して行っているため、業務時間の削減余地はないものと考えられる。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 教材・機材の利用については、市広報誌を通じて周知したり、学校関係者及び社会教育団体へは教材目録を配布しているため公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
<table border="0"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>本事業はメディアセンターが実施すべき内容のものであると考えるが、さらに学習ニーズを的確に捉え教材・機材を整備する必要がある。</p>									
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <p>< 改革改善案 > ・教材の整備に関する事前要望調査の対象を、学校関係者及び社会教育関係者・福祉関係者など分野を拡大し、幅広いニーズの把握に努める。 ・視聴覚ライブラリー事業を市民に周知するためのちらしなどを配布し、教材をもっと多くの市民に利用してもらえよう努める。</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
・事前要望調査を行う対象者の基準をどのようにするのか検討する必要がある。 ・市民に周知するためのちらしなどの作成にかかる経費を抑える方策を検討する必要がある。																						